

事業のエネルギー効率改善は、気候変動対策の最優先事項

2023年3月29日

講師: トビー・モーガン

ザ・クライメート・グループ 建物環境シニアマネージャー



経済広報センターは3月29日、「カーボンニュートラルにおける国際的なイニシアチブの重要性 ～事業のエネルギー効率倍増を目指す EP100～」と題するオンライン会合を開催した。当日は、英国の非営利団体(NPO)ザ・クライメート・グループ(TCG) 建物環境シニアマネージャーのトビー・モーガン氏が講演し、企業の幹部ら約60名が参加した。

世界の温暖化は厳しい状況

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は3月20日、第6次評価報告書 統合報告書で世界の温暖化の厳しい状況を公表した。世界の平均気温は、産業革命前からすでに1.1℃上昇しており、温室効果ガスの排出をこのまま継続すると短期のうちに世界の平均気温の上昇は1.5℃に達する見込みであるという。パリ協定(2015年)の「世界の平均気温上昇を1.5℃に抑える」という長期目標を達成するためには、全世界で取り組んできた温室効果ガス排出量削減などの気候変動対策をさらに加速する必要性が改めて示された。

2050年CO2排出ネットゼロを目指すNPO TCG

TCGは、気候変動対策の推進を使命とし、2050年CO2排出ネットゼロを目標に活動しているNPOである。エネルギー、建物、産業、移動の4つの分野で、CO2排出をネットゼロにするために、RE100^{※1}、EV100^{※2}、EP100、スチール・ゼロ^{※3}、コンクリート・ゼロ^{※4}などの国際的なイニシアチブを主催している。ロンドンの本部の他に、ニューヨーク、アムステルダム、ニューデリー、北京にオフィスを構えており、各国の政府や企業とのネットワーク拡大を進めている。また、各国の政府や企業が、結びつき、連携して、気候変動への対策を加速していくことを重視している。そのための対話、先進事例の共有、相互学習を行う場として、クライメート・ウィークなどのイベント開催に力を入れている。

事業のエネルギー効率倍増を推進するEP100

国際エネルギー機関(IEA)は、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるには、エネルギーの経済効率^{※5}を2020年から2030年の間に、40%改善することが必須だと述べている。TCGも、企業が、事業のエネルギー効率(事業で消費する単位エネルギーあたりの経済生産性)の改善に取り組み、産業全体の消費電力を削減し、電気自動車の普及や再生可能エネルギーの使用割合増加を後押しすることは、気候変動対策の最優先事項であると考えている。そこで、2016年に、事業のエネルギー効率倍増(100%増)を推進する国際的イニシアチブ EP100(100% Energy Productivityの略称)を開始した。現在、世界の約130社が加盟しており、日本企業は、大和ハウス工業、NTT、大東建託、オムロンの4社が加盟している。EP100に参画した企業は、エネルギー効率倍増の目

標を掲げ、自社ビルや工場、設備などの省エネと、業務改善などの生産性向上を進めるとともに、目標に対する進捗と考察を毎年報告している。EP100 加盟企業全体で、これまでの合計でカナダとブラジルの年間消費電力に相当する 1,085TWh の電力、金額換算すると 12 億ドル相当を節約した。

事業のエネルギー効率改善は、事業のレジリエンスも高める

最近、ヨーロッパでは、ウクライナ情勢などを起因としたエネルギー危機により、石油や天然ガスなどの安価な化石燃料にはもう頼れないという認識が広がっている。英国では、事業のエネルギー効率改善に取り組むことは、気候変動対応だけでなく、事業のレジリエンスも高めると考える企業経営者が増えている。また、TCG では、企業が、事業のエネルギー効率改善に取り組むことで、建物にヒートポンプや断熱材を設置する雇用が創出できるなど、雇用や経済に良い影響を与えることができると考えている。

TCG は、日本の気候変動やエネルギー効率に関する行動を加速するために、日本の産業界のリーダーたちとの協力を進めていく。

以 上

※1 RE100：企業が自らの事業の使用電力を 100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ

※2 EV100：企業が自らの事業で使用する輸送手段の電化 100%を目指す国際的なイニシアチブ

※3 スチール・ゼロ：企業が自らの事業で使用するすべての鉄鋼を CO2 排出ゼロにすることを旨とする国際的なイニシアチブ

※4 コンクリート・ゼロ：企業が自らの事業で使用するすべてのコンクリートを CO2 排出ゼロにすることを旨とする国際的なイニシアチブ

※5 エネルギーの経済効率：経済上のエネルギー資源の消費効率の尺度である。エネルギー資源の経済効率を評価するために消費エネルギーと GDP PPP（各国の一人当たり実質 GDP）を比較したもの

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。